

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	7,269	8,019	2,587	2,812	9,639
経常利益(百万円)	1	92	28	65	12
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	12	51	20	62	0
純資産額(百万円)	-	-	3,209	3,310	3,245
総資産額(百万円)	-	-	7,782	8,035	7,193
1株当たり純資産額(円)	-	-	77.40	79.84	78.27
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	0.29	1.24	0.49	1.50	0.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.2	41.2	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29	330	-	-	270
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	3	-	-	8
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	243	243	-	-	8
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	746	824	247
従業員数(人)	-	-	203	211	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	211	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	172	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ジオテック(百万円)	1,121	-
木材加工(百万円)	1,048	-
セキュリティ機器(百万円)	-	-
石油製品(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	2,170	-
その他(百万円)	107	-
合計(百万円)	2,278	-

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ジオテック(百万円)	1	-
木材加工(百万円)	115	-
セキュリティ機器(百万円)	123	-
石油製品(百万円)	181	-
報告セグメント計(百万円)	423	-
その他(百万円)	74	-
合計(百万円)	498	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産品目は、受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ジオテック(百万円)	1,128	-
木材加工(百万円)	1,179	-
セキュリティ機器(百万円)	139	-
石油製品(百万円)	179	-
報告セグメント計(百万円)	2,627	-
その他(百万円)	185	-
合計(百万円)	2,812	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策を始めとする政策効果等により景気は持ち直しが見られましたが、海外景気の下振れ懸念や一層の円高進行・株安傾向等から、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しておりますが、いまだ低水準で推移しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは更なるローコスト化に努めるとともに引き続き営業力、技術力の強化及び独自製品の市場普及に注力いたしました。売上高は28億1千2百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は6千5百万円（前年同期比132.4%増）、四半期純利益は6千2百万円（前年同期比207.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

平成21年より販売を開始した「環境パイル工法」は、当社の加圧注入木材保存技術により耐久性を向上させた木質杭を施工材料として使用する当社独自の新工法であり、環境に優しい工法として大手ハウスメーカーをはじめ着実に採用件数が増加し、新規顧客の開拓にも寄与しております。平成22年11月には「環境パイル工法協会」を発足し、同業である協会員を通じた工法拡販も図っております。売上高は11億2千8百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

木材加工事業

住宅の長寿命化のための施策や住宅版エコポイントの創設等の購入促進により、夏場以降、住宅着工数は前年比増加しており、保存処理木材加工、住宅用部材のプレカットとも、売上高は堅調に推移いたしましたが、プレカットの利益は価格競争激化により伸び悩み、利益確保のための選別受注、業務改善に取り組みました。一方、保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調に推移いたしました。売上高は11億7千9百万円、営業利益は3千2百万円となりました。

セキュリティ機器事業

リーマンショック以降のセキュリティ機器市場は全般的に立ち直りが遅れていること、及び当第3四半期では販売案件が第4四半期にずれ込む傾向があったことから業績は比較的低調に推移し、売上高は1億3千9百万円、営業利益は8百万円となりました。

石油製品事業

低燃費車両の普及、若年層の車離れ等、市場としての需要は減少傾向にある中、燃料油配達先の新規開拓と接客技術の向上に注力いたしました。売上高は1億7千9百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億2千9百万円増加し、8億2千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億7千2百万円（前年同期は6千4百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、9百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に短期貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、2億4千7百万円（前年同期は2億4千7百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,359,000	41,359	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,359	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	29,000	-	29,000	0.07
計	-	29,000	-	29,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	172	176	147	136	119	118	109	109	141
最低（円）	132	113	121	115	97	100	84	80	100

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824	247
受取手形及び売掛金	3 2,329	2,054
商品及び製品	634	703
仕掛品	18	11
原材料	668	597
その他	89	84
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	4,558	3,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 302	1 315
機械装置及び運搬具(純額)	1 235	1 251
土地	2,274	2,274
リース資産(純額)	1 14	1 6
その他(純額)	1 13	1 10
有形固定資産合計	2,841	2,859
無形固定資産	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	502	481
その他	156	178
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	622	624
固定資産合計	3,477	3,498
資産合計	8,035	7,193

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,183	1,710
短期借入金	1,989	1,739
リース債務	10	8
未払法人税等	28	25
賞与引当金	35	41
その他	180	134
流動負債合計	4,427	3,658
固定負債		
リース債務	24	22
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	253	265
資産除去債務	17	-
固定負債合計	297	289
負債合計	4,725	3,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,156	1,208
自己株式	4	4
株主資本合計	3,310	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	14
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	0	14
純資産合計	3,310	3,245
負債純資産合計	8,035	7,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,269	8,019
売上原価	6,054	6,727
売上総利益	1,215	1,291
販売費及び一般管理費	1,201	1,193
営業利益	14	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	8	12
持分法による投資利益	-	5
その他	6	8
営業外収益合計	15	26
営業外費用		
支払利息	25	27
持分法による投資損失	1	-
その他	1	4
営業外費用合計	28	31
経常利益	1	92
特別利益		
固定資産売却益	0	-
持分変動利益	-	3
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	6	0
その他	-	0
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
特別損失合計	2	21
税金等調整前四半期純利益	4	77
法人税、住民税及び事業税	17	24
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	17	26
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51
四半期純利益又は四半期純損失()	12	51

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,587	2,812
売上原価	2,149	2,344
売上総利益	437	468
販売費及び一般管理費	1 406	1 401
営業利益	30	67
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	3	3
持分法による投資利益	-	1
その他	4	2
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	28	65
特別利益		
持分変動利益	-	3
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	26	71
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	6	8
少数株主損益調整前四半期純利益	-	62
四半期純利益	20	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4	77
減価償却費	69	61
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
持分変動損益(は益)	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	53	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	25	27
持分法による投資損益(は益)	1	5
売上債権の増減額(は増加)	260	276
たな卸資産の増減額(は増加)	106	7
仕入債務の増減額(は減少)	379	473
その他	16	27
小計	25	377
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	25	26
法人税等の支払額	30	21
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9	21
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	3
関係会社株式の取得による支出	-	0
関係会社株式の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	-	13
敷金及び保証金の回収による収入	-	4
その他の支出	0	6
その他の収入	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	250
リース債務の返済による支出	5	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	577
現金及び現金同等物の期首残高	535	247
現金及び現金同等物の四半期末残高	746	824

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
3. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,353百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材高次加工センター	18	借入債務	ジオサイン(株)	18	リース債務	受取手形	89百万円	支払手形	301百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,278百万円であります。</p> <p>2.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材高次加工センター	23	借入債務	ジオサイン(株)	23	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																					
(協組)きもつき木材高次加工センター	18	借入債務																					
ジオサイン(株)	18	リース債務																					
受取手形	89百万円																						
支払手形	301百万円																						
保証先	金額 (百万円)	内容																					
(協組)きもつき木材高次加工センター	23	借入債務																					
ジオサイン(株)	23	リース債務																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売運賃 108百万円	販売運賃 142百万円
貸倒引当金繰入額 15百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
役員報酬 59百万円	役員報酬 42百万円
従業員給料手当 348百万円	従業員給料手当 353百万円
賞与引当金繰入額 51百万円	賞与引当金繰入額 45百万円
退職給付費用 14百万円	退職給付費用 15百万円
福利厚生費 60百万円	福利厚生費 62百万円
不動産賃借料 81百万円	不動産賃借料 77百万円
旅費交通費 75百万円	旅費交通費 72百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売運賃 35百万円	販売運賃 48百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
役員報酬 18百万円	役員報酬 13百万円
従業員給料手当 114百万円	従業員給料手当 119百万円
賞与引当金繰入額 15百万円	賞与引当金繰入額 21百万円
退職給付費用 4百万円	退職給付費用 5百万円
福利厚生費 21百万円	福利厚生費 22百万円
不動産賃借料 26百万円	不動産賃借料 26百万円
旅費交通費 25百万円	旅費交通費 23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 746百万円	現金及び預金勘定 824百万円
現金及び現金同等物四半期末残高 746百万円	現金及び現金同等物四半期末残高 824百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,492千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,090	1,323	172	2,587	-	2,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26	5	32	32	-
計	1,090	1,349	178	2,619	32	2,587
営業利益	5	19	7	32	1	30

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,023	3,789	456	7,269	-	7,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	18	54	54	-
計	3,023	3,825	475	7,324	54	7,269
営業利益又は営業損失()	25	22	19	16	2	14

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック.....表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建.....木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品.....ガソリン、軽油、灯油等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック及び木材・住建の2事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記2事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売、及び在来・金物工法のプレカット加工・販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,128	3,435	405	542	7,512	506	8,019	-	8,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	96	-	22	118	-	118	118	-
計	3,128	3,532	405	564	7,631	506	8,138	118	8,019
セグメント利益 又は損失()	15	65	29	20	100	11	88	9	97

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,128	1,179	139	179	2,627	185	2,812	-	2,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	32	-	7	39	-	39	39	-
計	1,128	1,212	139	187	2,667	185	2,852	39	2,812
セグメント利益 又は損失()	21	32	8	6	68	4	63	3	67

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	824	824	-

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	79.84円	1株当たり純資産額	78.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額(純損失金額)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.29円	1株当たり四半期純利益金額	1.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	12	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	12	51
期中平均株式数(千株)	41,465	41,462

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.49円	1株当たり四半期純利益金額	1.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	20	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20	62
期中平均株式数(千株)	41,465	41,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。